

期限延長

申請期限：令和6年2月29日まで

※郵送申請は2月29日消印有効

杉並区中小企業 光熱費高騰緊急 対策助成金



エネルギー価格の高騰により負担が増加している区内中小事業者に対し、経営安定化と負担軽減を図るため、光熱費（電気・ガス料金）の一部を助成します。

最大15万円



オンライン申請が
便利



助成金額シミュレーション

令和5年4月～9月使用分（6か月間）の光熱費に応じて、助成金を交付します。

右記二次元コードから助成金額シミュレーションができます。



申請方法などについて

オンライン申請及び郵送申請が可能です。対象要件・必要書類や申請方法等については、中面または右記二次元コードからご確認ください。



お問い合わせ

杉並区中小企業光熱費高騰緊急対策助成金コールセンター 0120-270-094

（平日8:30～17:15）



年末年始12/29～1/3を除く

助成対象者

- 中小企業信用保険法第2条第1項による中小企業であること。
- 区内に主たる事業所（法人の場合は区内に本店登記があること）を有すること。
- 区内で東京信用保証協会の保証対象業種を事業として営む個人又は法人であること。
- 下記のいずれにも該当しない者であること。
 - ・ 杉並区暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団関係者
 - ・ 住民税滞納者又は未申告者
 - ・ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第1項に規定する風俗営業を営む者
 - ・ 宗教活動又は政治活動を事業目的とする者
 - ・ 国、地方公共団体その他公共的団体が行う同種の助成金の交付を受けた者。ただし、電気及びガスの使用に係る光熱費のうち、いずれか一方のみの同種の助成金の交付を受けた者を除く。
 - ・ 区が行う同種の助成金の交付対象となる者
 - ・ 区に納付すべき返還金、使用料等を納付していない者



全ての書類は写しをご提出ください。
 原本をご提出いただいた場合は、返却できないことがございますので、ご了承ください。
 書類は可能な限りA4サイズにてご用意ください。



	申請書類	備考
共通	① 杉並区中小企業光熱費高騰緊急対策助成金交付申請書兼請求書（第1・2・3号様式のいずれか）	杉並区ホームページからダウンロードできます。 ※オンライン申請では不要
	② 法人代表者または事業主の現住所がわかる公的書類のコピー（運転免許証、マイナンバーカードなど）	運転免許証の場合は免許証番号、マイナンバーカードの場合は個人番号を隠してご提出ください。 住民票の写しが必要な場合がありますので、よくある質問をご覧ください。
	③ 法人代表者または事業主の住民税の納税証明書（令和5年度(令和4年分)）（発行後3か月以内のもの）	お住まいの市区町村にお問い合わせください。 ※杉並区民は区民課または最寄りの区民事務所窓口で本助成金で使用する旨を伝えると無料で取得できます。
	④ 令和5年4月～9月使用分の最大6か月分の電気・ガスの検針票などの写し	使用量及び使用料金が分かるものに加えて、契約者名・使用場所・お客様番号が記載された書面またはWebのスクリーンショット等をご提出ください。 助成金額に変動がない部分については、提出は任意です。
	⑤ ④を支払ったことがわかる資料（領収書等）	
	⑥ 振込先口座の確認書類（通帳見開き1ページ目、またはキャッシュカードのコピー）	委任状が必要な場合がございます。杉並区ホームページからダウンロードできます。
法人のみ	⑦ 登記事項全部証明書（発行後3か月以内のもの）	法務局で取得できます。
	⑧ 法人事業税・特別税、法人住民税の納税証明書（最新のもの）（発行後3か月以内のもの）	【法人事業税・特別税が課税なし】の場合は、法人住民税のみの納税証明書（最新のもの）をご提出ください。 都税事務所で取得できます。
個人のみ	⑨ 令和4年分の確定申告書（第一表）の写し（収受印が押されているもしくは受付日時がわかるもの）（確定申告未申告の場合は開業届の写し）	収受印もしくは受付日時の記載がない場合は、下記書類の内一つを追加で添付ください。 ・ 受付結果（受信通知）のスクリーンショット等 ・ 還付金の領収書 等 それでも揃わない場合は、税務署にて閲覧請求し、収受印があるものをコピーもしくは写真をご提出ください。
	⑩ 個人事業税の納税証明書（令和5年度のもの）（発行後3か月以内のもの）	【個人事業税が課税なし】の場合は提出なし

申請書類

申請方法

● オンライン申請

右記二次元コードまたは杉並区ホームページにあるオンライン申請フォームから申請してください。

おすすめ!



● 郵送申請

必要書類を同封の上、下記提出先へ郵送して下さい。

郵送申請提出先

〒140-0004

東京都品川区南品川5-2-10佐川印刷東京ビル

杉並区中小企業光熱費高騰緊急対策助成金審査センター

申請期限

令和6年2月29日まで

延長しました

※郵送申請の場合は
2月29日消印有効

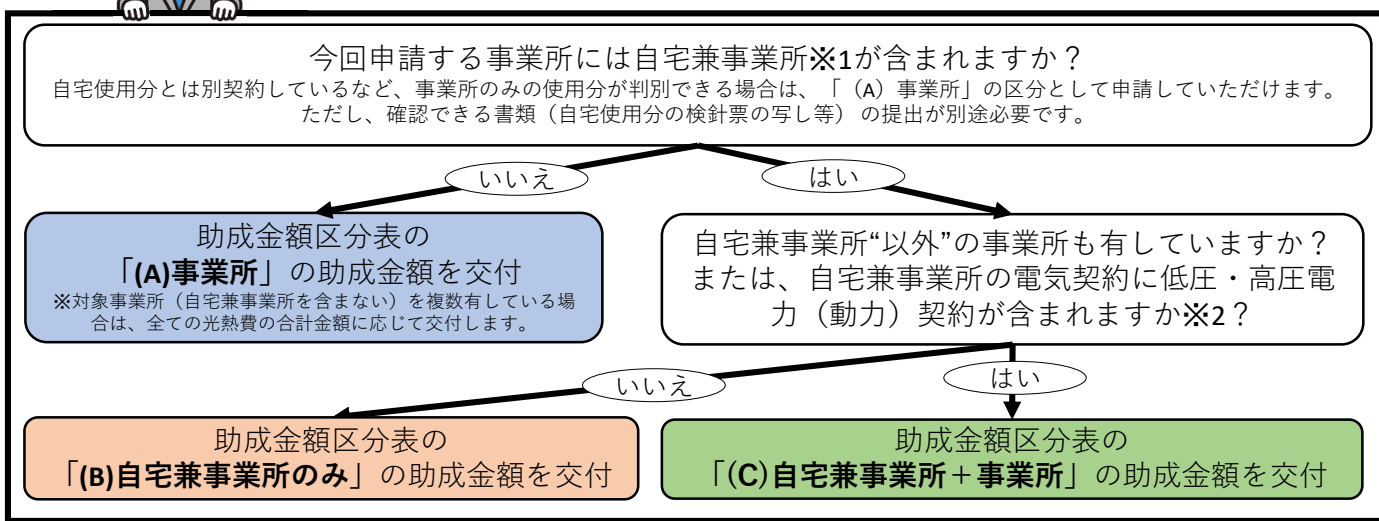


対象経費及び助成金額

対象経費	令和5年4月～9月使用分（最大6か月分）の電気・ガス料金
対象事業所	業務を行っている区内に有する事業所及び自宅兼事業所（※1） （賃貸共用部、社員寮などを除く）

※1自宅兼事業所について...
 申請する事業所の住所が、(ア)および(イ)と一致する場合は、自宅兼事業所として取り扱います。
 (法人) (ア)本店登記の住所
 (イ)代表者の住民登録住所
 (個人事業主) (ア)確定申告書に記載の住所（確定申告をしていない場合は開業届に記載の住所）
 (イ)事業主の住民登録住所

助成金額算出方法



※2自宅兼事業所であっても、低圧・高圧電力（動力）の契約分については事業所の区分として申請できます。

助成金額区分表

令和5年4月～9月 使用分（6か月分）の 電気・ガス料金の合計	助成金額		
	(A)事業所	(B)自宅兼事業所のみ	(C)自宅兼事業所+事業所 <small>電気・ガス料金の合計の計算方法について、下記をご確認ください。</small>
60万円未満	60,000円 <small>※合計金額が60,000円未満の場合は実費額を助成金額とする（千円未満切り捨て）</small>	30,000円 <small>※合計金額が60,000円未満の場合は実費額の1/2を助成金額とする（千円未満切り捨て）</small>	60,000円 <small>※合計金額が60,000円未満の場合は実費額を助成金額とする（千円未満切り捨て）</small>
60万円以上90万円未満	90,000円	45,000円	90,000円
90万円以上120万円未満	120,000円	60,000円	120,000円
120万円以上	150,000円	75,000円	150,000円

● 「(C)自宅兼事業所+事業所」の計算方法

自宅兼事業所の光熱費の1/2と事業所の光熱費の合計を合計してください。

例

自宅兼事業所の 電気・ガス料金の1/2 370,000円 ÷ 2 = 185,000円	+	荻窪事業所の 電気・ガス料金 370,000円	+	高円寺事業所の 電気・ガス料金 410,000円	= 965,000円	➡	助成金額120,000円
---	---	-------------------------------	---	--------------------------------	------------	---	--------------

助成金額区分表
 「(C)自宅兼事業所+事業所」
 90万円以上120万円未満に該当

申請方法がよくわかる「特設ホームページ」及び「助成金額シミュレーションフォーム」をご用意しております。表紙をご覧ください。



よくある質問

Q.申請書類の②の住民票が必要になる場合とは？

A. 自宅兼事業所で、申請者と電気・ガスの契約者が異なる場合は、世帯が同じであることが確認できれば対象となりますので、住民票の写しにて確認をさせていただきます。発行後3か月以内のものをご提出ください（杉並区民は区民課または最寄りの区民事務所窓口で本助成金で使用する旨を伝えると無料で取得できます）。

例：妻が事業主（申請者）、夫が電気・ガスの契約者の場合

Q.助成金が交付されるまでの期間は？

A. 申請受付後、通常1か月程度で交付を行いますが、申請が混雑している場合や書類に不備がある場合は、さらにお時間を要する場合がございます。ご了承ください。

Q.区内事業所を複数有している場合の助成金額の計算方法は？

A. 区内事業所（自宅兼事業所を含まない）を複数有している場合は、全ての対象事業所の光熱費を合計した金額に応じて助成金額を交付します。助成金額区分表は「(A)事業所」に該当します。

Q.令和5年6月に創業しました。助成対象の光熱費は？

A. 創業日の翌月からの光熱費を対象経費としています。
令和5年6月に創業した場合は令和5年7月～9月使用分の光熱費が対象です。

Q.都（または国）からガス代に対して助成金を受けました。杉並区の助成金は受けられませんか？

A. ガス代に対して、本助成金を受けることはできませんが、電気代のみであれば受けることができます。反対に、電気代に対して、都または国の助成金を受けている場合は、ガス代のみ、本助成金を受けることができます。

Q.法人を複数運営しています。運営している法人の数だけ申請できますか？

A. 法人ごとに電気・ガスの契約が異なり、法人ごとに検針票が発行されている場合はそれぞれ申請が可能です。反対に、複数法人を運営していても、電気・ガスがひとつの契約となっている場合は、いずれかの法人で1回のみ申請となります。

Q.事業所が賃貸で、電気・ガス代は管理会社がまとめて払っているため、検針票がありません。申請できますか？

A. 検針票に代えて、管理会社が発行する請求書と領収書で申請することが可能です。なお、電気・ガスの使用場所・使用量・使用料金が記載されている請求書等と建物の管理会社が確認できる契約書等の写しが必要になります。